

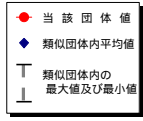
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

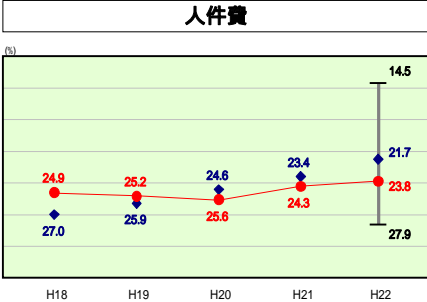
長野県山ノ内町

## 経常収支比率の分析

人口	14,059人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	265.93k㎡		実収支比率	- %
人口密度	6,349.733/千円		実収支比率	19.7 %
総収入	6,030,493千円		実収支比率	108.8 %
総支出	289,868千円		市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	4,409,602千円		(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	5,393,307千円			

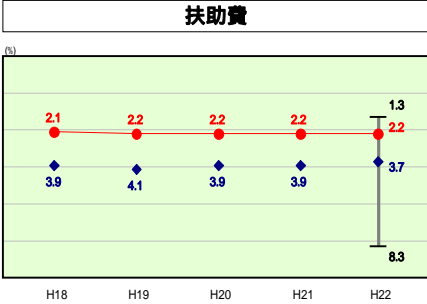


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



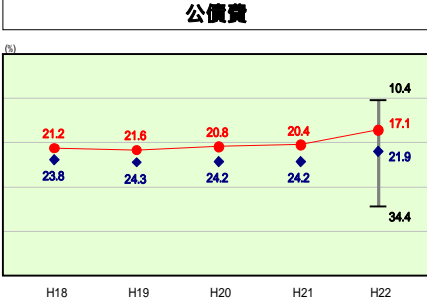
#### 人件費の分析欄

職員数が類似団体平均と比較して高いために、経常収支比率の人件費が高くなっており、改善を図っていく。具体的には、退職者不補充等による職員数の減などで、山ノ内町行政改革大綱や職員定員管理計画等に基づき、適正な職員数に努める。



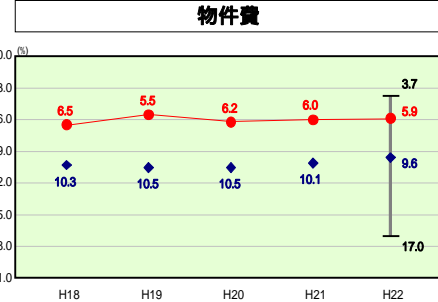
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っているのは、山ノ内町行政改革大綱に基づく事業の見直し等による要因が主である。今後も新規事業を含め、より一層適正な事業執行に努める。



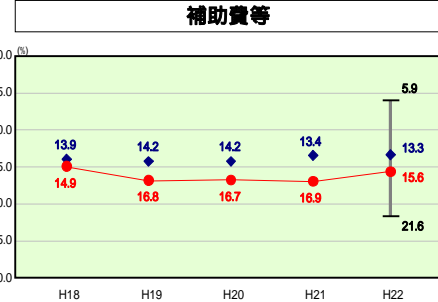
#### 公債費の分析欄

オリンピック関連事業等による大型事業の町債償還が終了してきたことから、類似団体平均を下回っている。しかし、今年度に過疎地域に指定され、財政措置のある過疎対策事業債を借り入れることができるため、今後は将来を見据えた計画的かつ適切な地方債管理を行い、急激な公債費の上昇を抑制する。



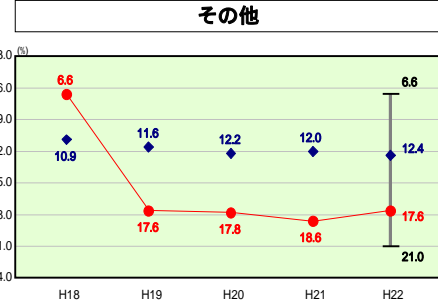
#### 物件費の分析欄

山ノ内町行政改革大綱に基づく物件費の削減により、類似団体平均を下回っており、今後も事業の検証と見直し等を行い、より一層コスト削減に努める。



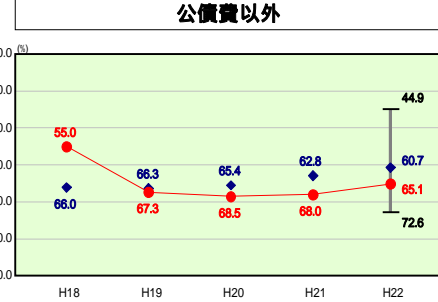
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、町の主要産業である観光と農業の振興に要する各種団体等への補助金が多いためである。今後は、交付を受けた事業が適当な事業であったかなどを検証し、補助金の見直し、廃止を検討していく。



#### その他の分析欄

その他に係る類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。国民健康保険特別会計の基金枯渇が見込まれ、今後も繰出金が増加する。また、公共下水道・農業集落排水事業も償還のピークを迎えるため、各特別会計の経費削減と独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる財政の健全化を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

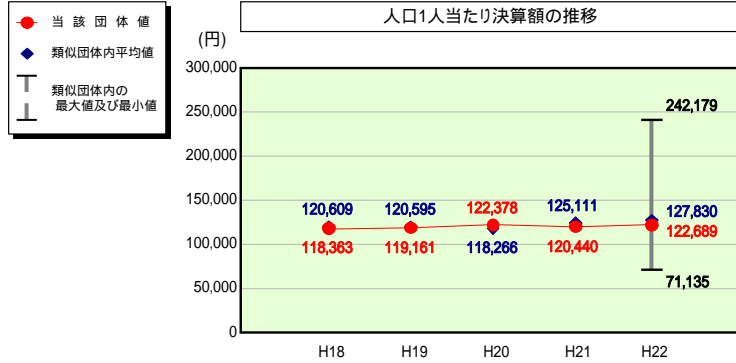
類似団体平均と比べ高くなっているのは、主に繰出金を要因としている。上段の「その他」の分析欄と同様で、各特別会計での料金等の見直しを行い、事業の適正な執行に努め、繰出金の抑制を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県山ノ内町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



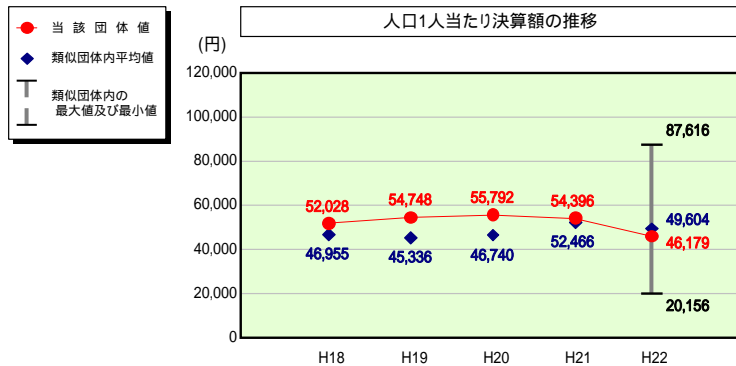
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,267,355	90,145	104,381	13.6
賃金(物件費)	97,179	6,912	8,342	17.1
一部事務組合負担金(補助費等)	366,519	26,070	18,487	41.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,660	4,741	5,254	9.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	28,646	2,038	2,920	30.2
退職金	101,474	7,218	13,796	47.7
合計	1,724,885	122,689	127,830	4.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.67	11.71	1.04
ラスパイレス指数	93.4	94.4	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

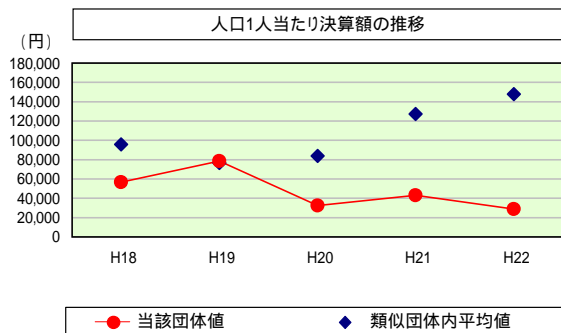


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	774,353	55,079	101,270	45.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	328,839	23,390	21,126	10.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88,004	6,260	6,185	1.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,978	141	2,944	95.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	217	15	24	37.5
特定財源の額	72,553	5,161	4,422	16.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	471,607	33,545	77,524	56.7
合計	649,231	46,179	49,604	6.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	850,074	56,751	92.1	95,963	32.1	60.0
うち単独分	564,769	37,704	104.3	51,372	44.6	59.7
H19	1,183,471	78,576	38.5	76,581	20.2	58.7
うち単独分	851,407	57,500	52.5	43,275	15.8	68.3
H20	472,160	32,391	58.8	83,771	9.4	68.2
うち単独分	254,364	17,450	69.7	41,478	4.2	65.5
H21	621,235	43,219	33.4	127,151	51.8	18.4
うち単独分	558,154	38,831	122.5	72,559	74.9	47.6
H22	406,536	28,916	33.1	147,869	16.3	49.4
うち単独分	292,312	20,792	46.5	63,271	12.8	33.7
過去5年間平均	702,695	47,971	14.4	106,267	17.9	3.5
うち単独分	504,201	34,455	32.6	54,391	17.3	15.3